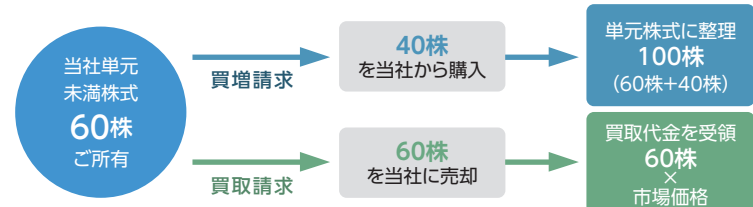


株主メモ

事業年度 毎年4月1日～翌年3月31日
剰余金の配当基準日 3月31日
定時株主総会 毎年6月下旬
単元株式数 100株
株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告方法 電子公告 (<https://www.tekken.co.jp/>)
ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元未満株式の買増および買取制度のご案内

当社の株式は単元株式数が100株となっており、単元未満株式(1～99株)については市場で売買はできませんが、当社に対して100株(単元株式数)となるよう買増請求(購入)することができます。または単元未満株式を当社に対して買取請求(売却)することができます。



- 証券会社に口座を開設されている株主さまは、お取引証券会社にご連絡ください。
- それ以外の株主さまは、下記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
フリーダイヤル 0120-288-324 (平日9:00～17:00)

特別口座から証券会社の口座への振替について

特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式を除く)ので、ご売却等ご希望の場合には証券会社に取り引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)が必要です。

※現在株券をお持ちの株主さまや、以前株券を持っていたが現在所在が分からなくなった株主さまは、特別口座で管理されている可能性がありますので、当社特別口座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社証券代行部にお問い合わせください。

※買増・買取・口座振替のお手続きをなさるかは、株主さまの任意です。
株主さまご自身でご判断いただきますようお願い申し上げます。

手続きに関するお問い合わせについて

手続き内容

特別口座から証券口座への振替請求

お問い合わせ先

みずほ信託銀行株式会社
証券代行部
フリーダイヤル
0120-288-324
(平日9:00～17:00)



〒101-8366 東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152



t-mail

[ディー・メール]



2021年3月期 報告書
2020年4月1日～2021年3月31日
鉄建建設株式会社

株主の皆さまへ

Message From The President

新型コロナウイルスの終息が見えない中、激動する経営環境に適応し、
全社員の意見を幅広く取り入れて策定した「TEKKEN10年ビジョン」の実現に向け、
新たな「グループ中期経営計画2021～2023」を着実に推進します。

2020年度は、先の「中期経営計画2018～2020」の最終年度として、
3年間の総仕上げに向けた様々な取り組みを実践してきました。残念ながら、
新型コロナウイルスの影響等もあり、3年間の数値目標を達成することは
できませんでしたが、一方で、多くの工事を完遂・供用開始したほか、
整備新幹線など大規模工事の着実な推進や新たなグループ会社の
設立など、今後の持続的成長に向け成果が実を結んだ1年でもありました。

改めて先の中期経営計画を振り返ると、策定当初、国内外の堅調な
建設市場を背景に、着実に業績を伸ばしてきました。また、生産年齢人
口減少に伴う担い手確保やデジタル化・ICT技術を活用した働き方改革
推進のほか、激甚化する自然災害への備えや社会インフラ老朽化への
対応、持続可能社会実現への貢献に向けた取り組みも進めてきました。

しかしながら、2020年頃からの新型コロナウイルスの世界的な蔓延
により、建設市場は一転して先行き不透明な状況となりました。当社に
おいても、主要なお客さまである鉄道各社の輸送人員減少や民間建築
工事の受注競争激化、海外工事の一時中断など少なからず影響を受け
ましたが、感染対策を徹底した上で着実に事業を継続してまいりました。

代表取締役社長

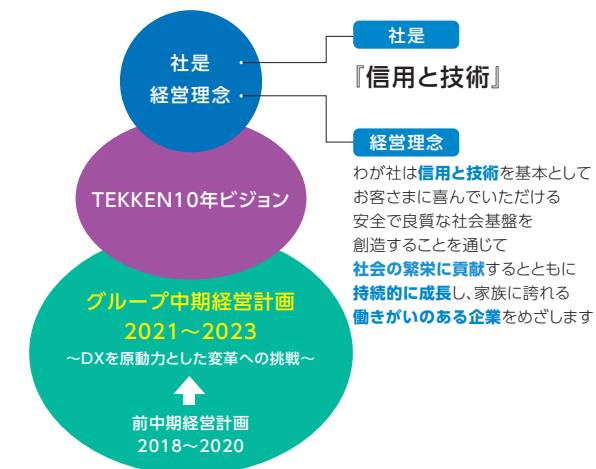
伊藤泰司

今回、このような激動する経営環境を踏まえ、全社員の意見を幅広く聞
きながら検討を続けてきた10年後にめざす姿を「TEKKEN10年ビジョン」
として位置付けると共に、この3年間で取り組むべき基本方針や目標を、新
たな3か年のグループ中期経営計画2021～2023「DX(デジタルトランス
フォーメーション)を原動力とした変革への挑戦」として策定しました。

今後も、安定経営を第一に直面する課題に着実に対応し、企業グルー
プの持続的成長に向け、デジタル化やICT技術の徹底的な活用による業
務変革を積極的に推進することで、お客さま満足の実現と企業価値のさ
らなる向上をめざしてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜
りますよう、お願い申し上げます。

鉄建建設グループの理念体系



「TEKKEN10年ビジョン」の策定

「会社」と「働き方」のイメージ

技術力を誇る会社

鉄道工事等の強みを軸とし、
他社に負けない絶対的な技術力を持つ会社

社会経済環境変化に適応し持続的に成長する会社

事業分野の拡大や新事業への挑戦、DXの推進等を通じて、
収益基盤の強化と持続的な成長を達成

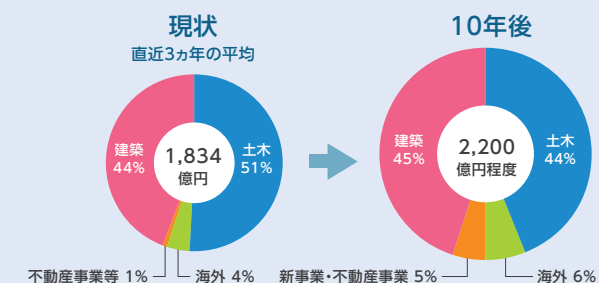
社員一人ひとりのやりがい向上

仕事を通じた達成感の充実や多様な人材および
働き方の浸透により、活力ある企業グループを実現

持続可能社会実現への貢献

脱炭素の取り組みや次世代まちづくりへの
継続的な参画を通じて、SDGsの達成に貢献

売上高(連結)のイメージ



国内の建設市場がほぼ横ばいの見込みの中、土木は大規模修繕
や国土強靱化プロジェクトに積極的に参画し、建築では設計・
施工案件や大型プロジェクトの拡大を図ります。また、海外は
アジアを中心に事業基盤の強化拡大を図るとともに、不動産事
業の拡大、新事業分野への挑戦を通じて、売上と利益の着実な
向上をめざします。

グループ中期経営計画2021～2023「DXを原動力とした変革への挑戦」の 策定について

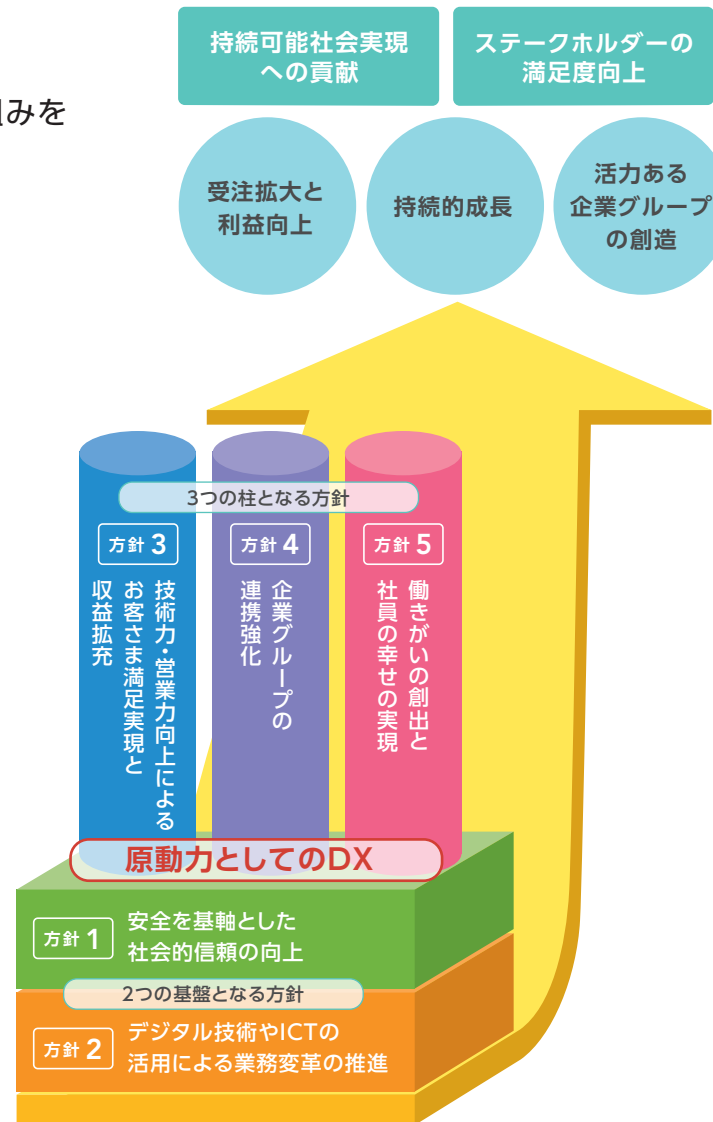
Medium-term Management Plan 2021～2023

当社は、
グループ中期経営計画2021～2023
「DXを原動力とした変革への挑戦」を
新たに策定し、その実現に向けた取り組みを
推進していきます。

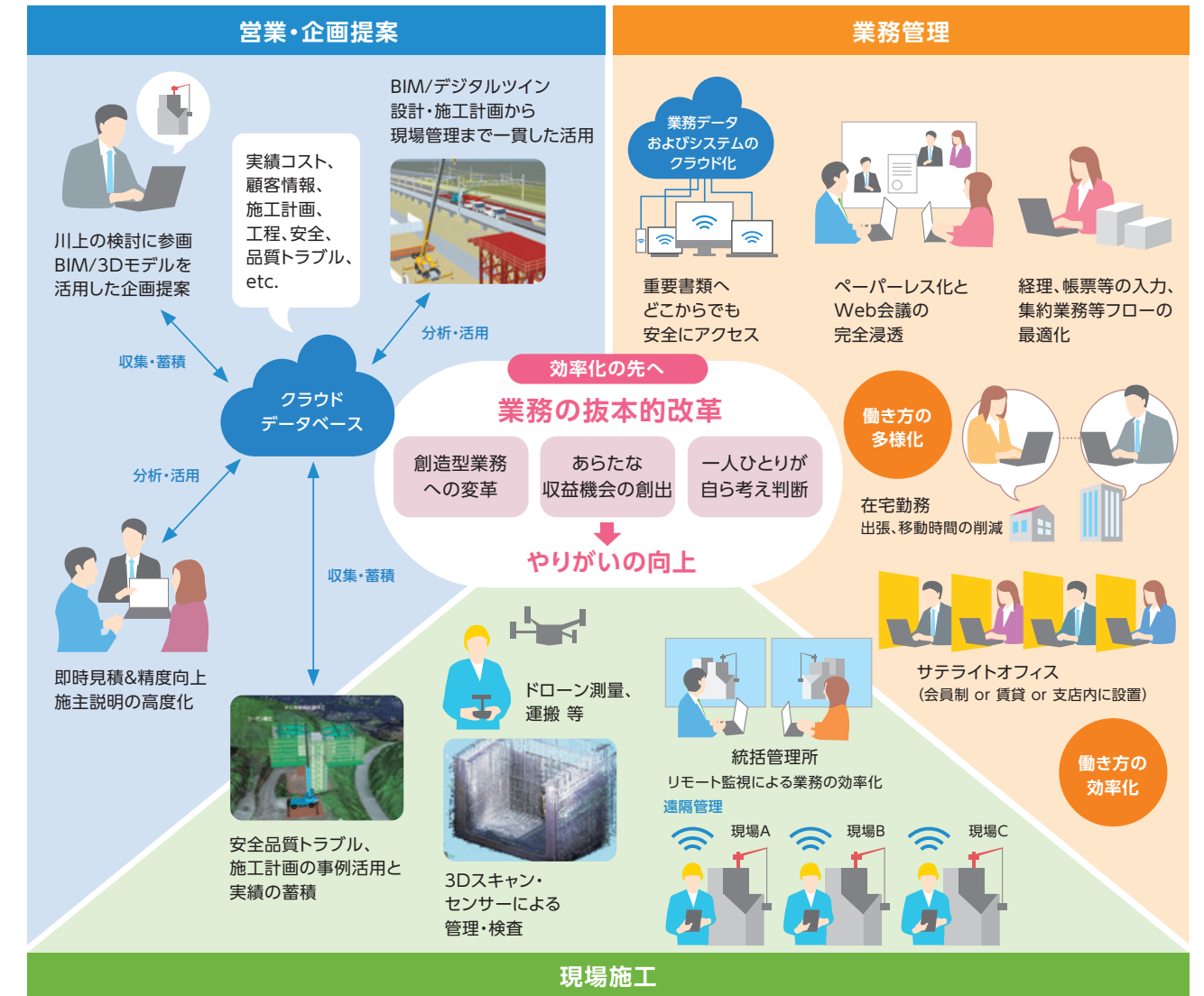
原動力となるDX

中期経営計画では
「**2つの基盤**」と「**3つの柱**」からなる
5つの取組方針を策定しました。
そして、5つの取組方針や
目標の達成に向け、デジタル化や
ICT技術の徹底的な活用による
業務変革の推進、いわゆる
DX(デジタルトランスフォーメーション)を
戦略的に推進します。

グループ中期経営計画の考え方



DXの推進イメージ



グループ中期経営計画2021～2023「DXを原動力とした変革への挑戦」の 策定について

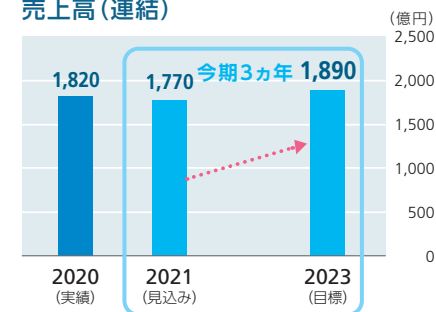
Medium-term Management Plan 2021～2023

5つの取組方針

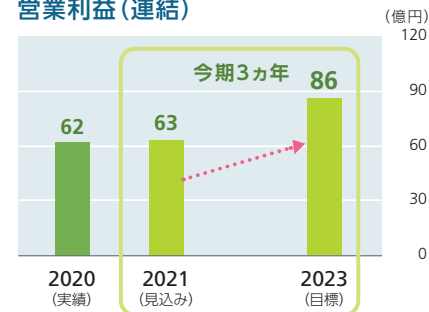
方針 1	安全を基軸とした 社会的信頼の向上	● 安全最優先の企業風土を構築し、重大な災害・事故の撲滅をめざす ● お客さま第一主義に徹し、品質の向上と重大トラブルの防止を図る ● 持続可能な社会（サステナビリティ）の実現に向けた事業活動を推進する ● コーポレートガバナンスや想定外のリスクへの組織的対応力を強化する
方針 2	デジタル技術やICTの 活用による業務変革の推進	● DX推進体制を構築し、業務変革の基盤となるデジタル化やICTの活用を徹底するとともに情報セキュリティの強化を図る ● BIM / CIMやICTを活用し、設計・施工プロセスの変革を推進する ● 効率的なデータの蓄積や情報連携を可能とするIT環境の整備・活用により、生産性向上に資する業務の最適化・高度化を実現する
方針 3	技術力・営業力向上による お客さま満足実現と収益拡充	● 新技術や独自技術の開発・導入を推進し、技術競争力の強化を図る ● 鉄道工事や社会基盤整備、防災対策など、社会やお客さまのニーズに応える企画提案力・設計力・コスト競争力を強化する ● 収益力や財務体質の強化を図るとともに、ステークホルダーへの還元を充実させる ● 海外工事の着実な推進に向け、体制を確立・強化する
方針 4	企業グループの連携強化	● グループ会社や基幹協力会社との連携を強化し、グループの総合力を発揮する ● 不動産事業や新事業の積極的な展開により、新たな収益柱を育成する
方針 5	働きがいの創出と 社員の幸せの実現	● 多様な人材が活躍し柔軟な働き方に対応できる環境整備と、労働時間短縮に向けた取り組みを促進する ● 将来の発展を担う人材の早期育成に取り組む

経営指標

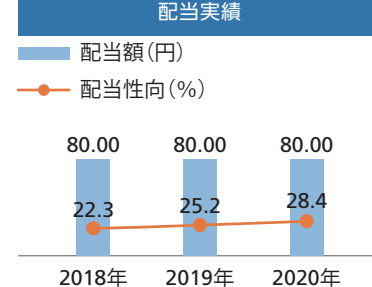
売上高（連結）



営業利益（連結）



配当実績



株主還元について
前期3カ年では、1株あたり80円の配当額を維持してまいりました。
今後も安定的な配当をめざしてまいります。

3カ年の目標

1株あたりの配当性向
おおむね30％

ESGに関する目標設定

5つの取組方針の達成に向け、特にESGに関する内容については、以下のように目標を定め、活力ある企業グループの創造や持続可能社会実現への貢献をめざします。

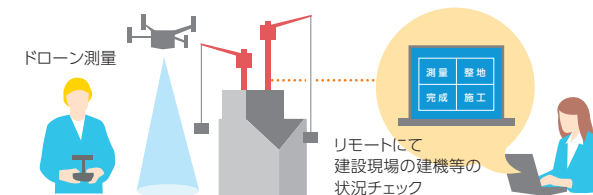
3カ年の目標		
環境(Environment)		● 持続可能な社会(サステナビリティ)の実現に向けた事業活動の推進 ● 建設業におけるCO₂排出量削減に向けた技術開発や施工計画の推進 ● 再生可能エネルギー(木質バイオマス発電等) 事業および山林の保全事業等への参画 ● ZEB(ゼロ・エネルギー・ビルディング)の積極的な企画提案 等
社会 (Social)	安全	● 度数率0.50以下
	働き方改革	● 4週8閉所達成 ● 業務プロセスのデジタル化による超勤時間の削減 ● 「えるばし」の取得 ● 「健康経営優良法人」の継続取得
ガバナンス(Governance)		● コーポレートガバナンスの充実

技術開発の推進

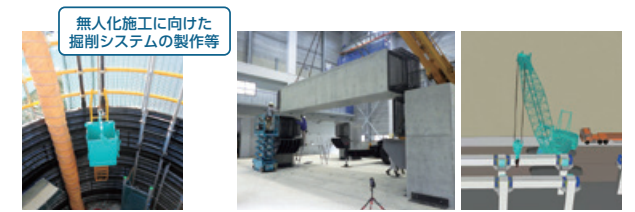
生産性の向上や技術開発力強化に向け、建設現場におけるDX推進や大型案件等の受注に直結する技術開発に、効果的かつ集中的に取り組めます。

中期経営計画（2018～2020）		中期経営計画（2021～2023）
技術開発内容	● 耐震補強工法等の開発推進 ● BIM / CIMの試行および実用化 ● 鉄道工事の独自技術（HEP & JES工法等）ブラッシュアップ	● 生産性向上・DXに関する技術開発拡大（5Gによる遠隔操作等） ● 鉄道分野の大型プロジェクトを見据えた技術開発の拡大 ● 超高層建築技術の高度化 ● 大規模改修工事に資する技術開発 ⇒ 開発費は前3カ年のおおむね2倍を見込む

5GやAI、ロボット等を活用した建設現場におけるDXの推進



JR等と連携した鉄道建設技術のブラッシュアップ



機械化深礎工法の開発

プレハブ化RC高架橋の開発

連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	140,657	124,581
現金預金	19,077	17,947
受取手形・完成工事未収入金等	100,666	87,470
未成工事支出金	6,579	6,547
その他	14,334	12,616
固定資産	59,479	60,655
有形固定資産	25,013	25,809
建物・構築物	8,992	9,468
土地	14,805	15,257
その他	1,214	1,083
無形固定資産	297	282
投資その他の資産	34,169	34,563
投資有価証券	32,069	31,627
繰延税金資産	10	16
その他	2,089	2,919
資産合計	200,137	185,237

Point 1 | 資 産 の 部 |

資産合計は、受取手形・完成工事未収入金等の減少13,195百万円、流動資産のその他の減少1,718百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ14,900百万円減少し185,237百万円となりました。

Point 2 | 負 債 の 部 |

負債合計は、支払手形・工事未払金等の減少17,902百万円、長期借入金の減少2,277百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ18,210百万円減少し122,190百万円となりました。

Point 3 | 純資産の部 |

純資産合計は、利益剰余金の増加3,138百万円などがあり、前連結会計年度末に比べ3,310百万円増加し63,046百万円となりました。

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	123,230	107,298
支払手形・工事未払金等	61,263	43,361
短期借入金	24,638	24,492
その他	37,328	39,444
固定負債	17,171	14,892
長期借入金	7,964	5,687
退職給付に係る負債	5,908	5,816
その他	3,297	3,388
負債合計	140,401	122,190
純資産の部		
株主資本	45,885	49,021
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,330	5,330
利益剰余金	22,358	25,497
自己株式	△ 97	△ 99
その他の包括利益累計額	13,397	13,564
非支配株主持分	453	459
純資産合計	59,735	63,046
負債純資産合計	200,137	185,237

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで)
売上高	192,842	182,020
売上原価	177,246	166,231
売上総利益	15,595	15,789
販売費及び一般管理費	9,779	9,543
営業利益	5,815	6,245
営業外収益	795	910
営業外費用	558	666
経常利益	6,053	6,489
特別利益	1,581	54
特別損失	159	151
税金等調整前当期純利益	7,476	6,392
法人税等	2,509	1,996
当期純利益	4,966	4,395
非支配株主に帰属する当期純利益	5	8
親会社株主に帰属する当期純利益	4,960	4,387

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度 (2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで)	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	18,293	5,330	22,358	△ 97	45,885	9,936	3,756	△ 294	13,397	453	59,735
連結会計年度中の変動額											
剰余金の配当			△ 1,248		△ 1,248						△ 1,248
親会社株主に帰属する当期純利益			4,387		4,387						4,387
自己株式の取得				△ 2	△ 2						△ 2
自己株式の処分		0		0	0						0
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)						△ 96	－	263	167	6	173
連結会計年度中の変動額合計	－	0	3,138	△ 1	3,136	△ 96	－	263	167	6	3,310
当期末残高	18,293	5,330	25,497	△ 99	49,021	9,839	3,756	△ 31	13,564	459	63,046

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前連結会計年度 (2019年4月 1 日から 2020年3月31日まで)	当連結会計年度 (2020年4月 1 日から 2021年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,692	4,230
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,883	△ 1,719
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,376	△ 3,706
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	65
現金及び現金同等物の増減額	△ 2,555	△ 1,130
現金及び現金同等物の期首残高	21,633	19,077
現金及び現金同等物の期末残高	19,077	17,947

Point 4 | 連結キャッシュ・フロー計算書 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少17,902百万円などの減少要因があったものの、売上債権の減少13,195百万円、税金等調整前当期純利益6,392百万円などの増加要因があり、4,230百万円の資金増加(前連結会計年度は2,692百万円の資金増加)となりました。
投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,427百万円、その他の投資の増加による支出542百万円などにより、1,719百万円の資金減少(前連結会計年度は1,883百万円の資金減少)となりました。
財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金(短期及び長期)の減少2,422百万円、配当金の支払額1,248百万円などにより、3,706百万円の資金減少(前連結会計年度は3,376百万円の資金減少)となりました。
以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,130百万円減少し17,947百万円となりました。

(単位:百万円)

主な完成工事

Projects

土木部門



北陸新幹線、日野川橋りょう

発注者 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構



国道106号 松草トンネル工事

発注者 国土交通省



2019年度災害復旧 熊本57号高尾野橋上部工事

発注者 国土交通省

●当期の主な実績

発注者	工事件名
国土交通省	国道106号 松草トンネル工事
国土交通省	県道吉間田滝根線 広瀬矢大臣地区橋梁上部工事
国土交通省	平成29年度 設楽ダム瀬戸設楽線5号橋右岸下部工事
国土交通省	平成31年度 153号新郡界橋PC上部工事
国土交通省	大野油坂道路下山トンネル工事
国土交通省	付替県道8号橋工事
国土交通省	福岡3号岡垣トンネル新設工事
国土交通省	2019年度災害復旧 熊本57号高尾野橋上部工事
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、日野川橋りょう
東日本高速道路株式会社	京葉道路(渋滞対策) 加曽利高架橋(下部工)工事
西日本高速道路株式会社	米子自動車道 船谷川橋(下部工)工事
福島県郡山市	郡山市除去土壌等搬出作業等業務委託(R1-住宅その1)
東京地下鉄株式会社	三原橋周辺の再整備計画に伴う三原橋撤去及び地下歩道改良土木工事

建築部門



赤坂迎賓館前公園施設新築(18)建築その他工事

発注者 国土交通省



フジボウ愛媛大分新工場

発注者 フジボウ愛媛株式会社



盛岡市中央通三丁目地区優良建築物等整備事業

発注者 株式会社タカラレーベン東北

●当期の主な実績

発注者	工事件名
株式会社タカラレーベン東北	盛岡市中央通三丁目地区優良建築物等整備事業
関東ロックウール株式会社	KSプロジェクト
株式会社東京精密	東京精密土浦工場MI棟新築工事
国土交通省	赤坂迎賓館前公園施設新築(18)建築その他工事
株式会社三菱UFJ銀行	宮前平アパート建替計画
ヒューリック株式会社	両国リバーセンター新築工事
アーバンアイリス株式会社	港区白金台二丁目計画 新築工事
名鉄不動産株式会社	メイツ東岡崎新築工事
ルートイン開発株式会社	グランヴィリオホテル宮島口和蔵新築工事
エスリード株式会社	エスリード淀川区宮原1丁目新築工事
株式会社ビーロッド	冷泉町ホテル新築工事
社会福祉法人あすか福祉会	特別養護老人ホームグレイシャス春日新築工事

主な完成工事

Projects

鉄道部門



東北地方太平洋沖地震に伴う災害復旧(気仙沼線津谷川B改築)

発注者 東日本旅客鉄道株式会社



横浜駅南部高架下開発

発注者 東日本旅客鉄道株式会社



飯田橋駅改良

発注者 東日本旅客鉄道株式会社

●当期の主な実績

発注者	工事件名
東日本旅客鉄道株式会社	東海道貨物線横浜羽沢駅構内改修工事他1
東日本旅客鉄道株式会社	東北地方太平洋沖地震に伴う災害復旧(気仙沼線津谷川B改築)
東日本旅客鉄道株式会社	登戸・中野島間登戸ご線道路橋上部工架設その他工事
東日本旅客鉄道株式会社	東北新幹線小山・宇都宮間北関東自動車道下野大橋補修その他工事
西日本旅客鉄道株式会社	北陸幹線川B i架設工事
九州旅客鉄道株式会社	錦江・帖佐間木田Bo新設他
JR西日本不動産開発株式会社	札幌NKビル開発 新築工事
株式会社ジェイアール東日本都市開発	京葉線葛西臨海公園駅構内高架下店舗開発新築工事
北海道旅客鉄道株式会社	北海道医療大学駅整備 4 (旅客上家他)
東日本旅客鉄道株式会社	横浜駅南部高架下開発
九州旅客鉄道株式会社	宮崎駅高架下開発改良他

海外での取組の紹介

Overseas Initiatives



カンボジア王国国道5号線改修工事

当社初となるカンボジア王国での国道5号線改修工事の完成に向けて

当社がカンボジア王国で営業を開始して、2016年2月に初めて受注した「カンボジア王国国道5号線改修工事(バットバン〜シンポン間)北工区 パッケージ1(46.27km)」ですが、2021年7月末の完成をめざして施工中です。2021年中には開通式も予定されています。

残りの工期も、無事故・無災害で開通をめざします。



バイパス区間 Bridge78 STA7+810付近

R&Dリポート

R&D Report

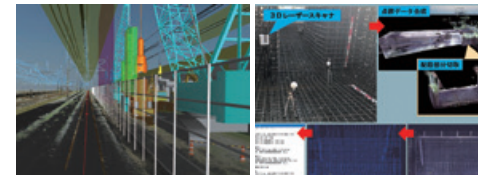
DX推進に向けての技術導入・技術開発

ICT技術の積極的活用による生産性の向上

建設DXの推進による生産性の向上が求められる中、ICT技術の積極的な活用により鉄道工事、道路工事の効率化、省力化を図っています。

まず、3Dスキャナにより取得した現地の点群データをもとにBIM/CIMモデルを作成し、既設構造物との取り合いの確認や、施工計画の深度化、施工時、施工後のイメージを発注者や近隣とも共有しています。

さらには、従来、現場業務の中で時間を要した配筋検査のシステム化技術を開発し、業務の効率化を図ると共に、電子データで発注者と共有することで検査自体の簡略化を進めていきます。



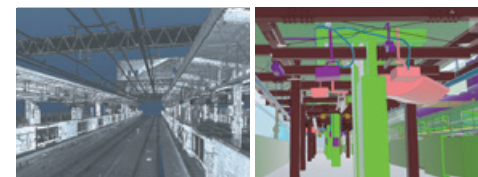
基礎杭施工状況
(列車運転手目線)

配筋検査システムフロー

鉄道工事におけるBIM活用について

建設DXの基盤であるBIMを当社が得意とする鉄道工事に積極活用

建設DXの取組として、鉄道工事のデジタル化推進を行っています。3次元測量から点群データを取得し、既存建物をBIMモデル化することで工事着手前に様々な施工シミュレーションを行い、最適な施工計画を立案し工事を進めています。一例として、新設するホーム上家のBIMモデルと既存建物のBIMモデルを合成し、新設する鉄骨と駅施設物の干渉確認をすることができます。これを基に工事に支障がない箇所への移設検討や提案をBIMデータ上で事前に関係者間で共有しスムーズに工事を進めることができました。



ホーム周辺の点群データ

合成したBIMデータ

トピックス

Topics

Topics 1 東日本大震災復興工事の完成記念植樹

●震災の記憶と復興の思いを継いでいく

当社は、震災後10年の節目にあたり、東日本旅客鉄道株式会社盛岡支社さまのご協力のもと、気仙沼線BRT「本吉駅」、大船渡線BRT「陸前高田駅」「大船渡駅」、三陸鉄道リアス線「八木沢・宮古短大駅」に、しだれ桜、河津桜、ヤブツバキ、ハナミツキを植樹しました。工事中の地域の皆さまのご理解とご協力、工事に携わった多くの方々への感謝、そして震災の記憶を風化させずに、地域の皆さまが生き活きと暮らす賑わいのある街づくりが一層進むようにとの願いを込めました。今回植樹した木々が末永く皆さまに親しまれ、心を癒す風景となることを願っています。



JR気仙沼線BRT「本吉駅」しだれ桜

Topics 2 開発事業「防音ルーム付きマンション」竣工

●鉄建プロパティーズ株式会社 開発事業第一号物件の完成

2019年12月に土地を購入し、2020年2月から着工していた、鉄建プロパティーズ株式会社の開発事業「ラシクラスEX 横浜関内」が2021年3月竣工引渡となりました。

ラシクラスEXは、差別化マンションとして、各住戸に防音ルームを設置、ルーム内では24時間365日、気兼ねなく楽器演奏ができる環境を提供しています。竣工前より、賃貸申込、内覧希望が多数ありました。申込者は、電子ピアノ、シンセサイザー、エレキギター、電子ドラムの楽器演奏者で、内覧希望者も音楽愛好家の方々です。現在、新たな「防音ルーム付きマンション」や「IoTマンション」の開発に加え、築古ビルにバリューアッド工事を実施し付加価値を付け市場に供給するバリューアッド事業も展開中です。今後も、開発・バリューアッド事業をさらに推進していきます。



開発事業「ラシクラスEX横浜関内」外観

Topics 3 地球環境保護につながる事業分野の推進

刈草・剪定枝を活用したバイオマスガス発電プラントの建設

高速道路の維持管理において発生する刈草・剪定枝は、従来、堆肥を製造し、新規建設区間での緑化基盤材等に利用されてきました。しかし建設区間の減少に伴い、新たな有効活用策として、当社と東日本高速道路株式会社は、バイオマスガス発電システムの開発を進めてきました。本システムは、集積した刈草・剪定枝を裁断しチップ化した後、熱分解炉で不完全燃焼させ発生したガスにより発電機を稼働し発電するもので、多様な木質原料を利用可能な、他に類をみないバイオマスガス発電システムです。2020年度に実験機での開発が終了し、上信越自動車道富岡インターチェンジに実証機として発電プラントを建設中です。富岡インターチェンジバイオマスガス発電プラント建設状況



グレンカル・シナリー株式会社の共同経営について

2020年7月に当社は、グレンカル・テクノロジー株式会社他4社と共同で、バイオマス由来のプラスチック用原材料を製造・販売するグレンカル・シナリー株式会社の設立に参画しました。

当事業は、飲料製造過程で発生するお茶殻やコーヒー豆滓等の副産物(残渣)からバイオプラスチック原料や家畜用飼料を製造・販売する事業で、化石燃料由来のプラスチックの代替促進によるCO₂排出量の削減、資源循環サイクルの実現により、SDGs及びESG経営を推進してまいります。



バイオマスプラスチック原料製造のための特殊乾燥機を運転開始

会社概要/株式の状況

Corporate Data & Shareholders Information

会社概要

(2021年3月31日現在)

商号	鉄建建設株式会社
本社所在地	東京都千代田区神田三崎町二丁目5番3号
設立	1944年2月1日
資本金	18,293,709,398円
従業員	1,817名
コーポレートサイト	https://www.tekken.co.jp/
グループ企業 (連結子会社)	テックン興産株式会社 株式会社ジェイテック 鉄建プロパティーズ株式会社



役員の状況

(2021年6月29日現在)

取締役

取締役会長	林 康雄	取締役	谷口 和善
代表取締役社長	伊藤 泰司	取締役	東海林 直人
代表取締役	高橋 昭宏	取締役(社外)	池田 克彦
取締役	藤森 伸一	取締役(社外)	大内 雅博
取締役	橋本 謙	取締役(社外)	小山 宏
取締役	瀬下 耕司	取締役(社外)	富田 美栄子

監査役

常勤監査役	橋本 浩一	監査役(社外)	青木 二郎
常勤監査役(社外)	小佐野 俊也		

株式の状況

(2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	29,847,600株
発行済株式の総数	15,668,956株
株主数	17,732名

大株主の状況

	氏名又は名称	所有株式数 (千株)
	東日本旅客鉄道株式会社	1,578
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	826
	株式会社日本カストディ銀行(信託口)	711
	株式会社みずほ銀行	515
	株式会社三菱UFJ銀行	507
	CGML PB CLIENT ACCOUNT/COLLATERAL	505
	鹿島建設株式会社	470
	鉄建取引先持株会	283
	鉄建職員持株会	256
	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	505103
		210

事業所

(2021年3月31日現在)

本社	〒101-8366	東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2152
建設技術総合センター	〒286-0825	千葉県成田市新泉9-1 Tel.0476-36-2371
札幌支店	〒060-0005	北海道札幌市中央区北5条西2-5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ Tel.011-222-6211
東北支店	〒980-0014	宮城県仙台市青葉区本町1-12-7 三共仙台ビル Tel.022-264-1322
関越支店	〒330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-7 東通ビル Tel.048-647-6311
北陸支店	〒950-0903	新潟県新潟市中央区春日町6-5 Tel.025-245-2291
東京支店	〒101-8366	東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2235
東京鉄道支店	〒101-8366	東京都千代田区神田三崎町2-5-3 Tel.03-3221-2365
東関東支店	〒260-0031	千葉県千葉市中央区新千葉1-7-3 CSB新千葉ビル Tel.043-243-3111
横浜支店	〒231-8577	神奈川県横浜市中区不老町2-9-2 DPM不老町ビル Tel.045-664-2211
名古屋支店	〒450-6036	愛知県名古屋市中村区名駅1-1-4 JRセントラルタワーズ Tel.052-581-9225
大阪支店	〒530-0003	大阪府大阪市北区堂島1-5-17 堂島グランドビル Tel.06-6343-5581
広島支店	〒732-0052	広島県広島市東区光町2-9-28 グランディール光町 Tel.082-262-0141
九州支店	〒810-0062	福岡県福岡市中央区荒戸2-1-5 大濠公園ビル Tel.092-736-5115
営業所		盛岡・秋田・郡山・水戸・富山・四国・熊本・沖縄
海外事務所		ハノイ・ヤンゴン・プノンペン・ダッカ